

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第82期第3四半期(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

【会社名】 西部電機株式会社

【英訳名】 Seibu Electric & Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮地 敬四郎

【本店の所在の場所】 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

【電話番号】 (092)943-7071(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理担当兼管理部長 藤岡 敬正

【最寄りの連絡場所】 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

【電話番号】 (092)943-7071(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理担当兼管理部長 藤岡 敬正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	11,198,864	10,281,533	17,518,297
経常利益 (千円)	993,074	521,752	1,629,443
四半期(当期)純利益 (千円)	587,923	330,764	924,719
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	866,671	696,571	1,043,618
純資産額 (千円)	16,566,920	17,304,090	16,705,044
総資産額 (千円)	26,737,847	26,667,674	27,476,157
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	38.81	21.83	61.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	62.0	64.9	60.8

回次	第81期 第3四半期 連結会計期間	第82期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.97	15.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策の推進を背景に、株価の持ち直しや円安による輸出企業の業績改善がみられましたものの、消費増税による個人消費の回復の遅れや夏場の天候不順の影響もあり、明・暗が混在しながら推移いたしました。また、国内経済のみならず新興国経済の減速といった世界経済の下振れリスクなどの懸念材料を抱えており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

この様な情勢の中で、2013年度から2015年度までの中期経営計画「S A P 1 5 (Seibu Action Plan for 2015)」を策定し、当社グループは「商品力の向上」ならびに「販売力の強化」によって、安定成長を実現すべく、全社を挙げて努力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高は円安効果などにより輸出が伸びましたものの、企業の国内設備投資計画の見直しなどの影響もあり、129億1千7百万円（前年同期比2.8%減）となりました。売上高は輸出の増加がありましたものの、前年同期は大口物件の納入があったこともあり、102億8千1百万円（前年同期比8.2%減）となりました。また、損益においては、経常利益は5億2千1百万円（前年同期比47.5%減）、四半期純利益は3億3千万円（前年同期比43.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 搬送機械事業

搬送機械事業では、既存顧客からのリピート受注、小型自動倉庫や製造業の生産・物流分野などに、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。しかしながら、国内設備投資の見直しなどの影響もあり、受注高は44億2千7百万円（前年同期比8.6%減）、売上高は前年同期は大口物件の納入があったこともあり、32億1百万円（前年同期比31.8%減）となりました。

#### 産業機械事業

産業機械事業の産機部門では、民間需要の掘り起こしやゲート分野を中心とした既存市場におけるシェアアップ、サービス・メンテナンスに注力してまいりました。また、精密機械部門では、既存顧客の更新需要や海外市場の開拓に注力してまいりました。その結果、精密機械部門で輸出が増加し、受注高は81億9千万円（前年同期比0.4%増）、売上高は67億7千1百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

#### その他の事業

その他の事業では、営繕工事の増加などにより、受注高は2億9千9百万円（前年同期比6.9%増）、売上高は3億9百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期末の資産合計は、前連結会計年度末より8億8百万円減少し、266億6千7百万円となりました。その主な要因といたしましては、現金及び預金が売掛金の回収などによって11億6百万円、第4四半期の売上の増加に伴い、仕掛品が5億3千8百万円、原材料及び貯蔵品が5億2百万円増加しましたものの、受取手形及び売掛金が26億7千2百万円減少したことなどによるものであります。

### (負債)

負債の部では、前連結会計年度末より14億7百万円減少し、93億6千3百万円となりました。その主な要因といたしましては、仕入の減少により支払手形及び買掛金が8千1百万円、電子記録債務が1億8千6百万円、法人税等の支払により未払法人税等が6億1千3百万円、流動負債のその他が未払費用の減少などによって2億4千9百万円減少したことなどによるものであります。

### (純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末より5億9千9百万円増加し、173億4百万円となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が2億3千3百万円、その他有価証券評価差額金が3億2千万円増加したことなどによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億5千7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,980,000
計	32,980,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,160,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	15,160,000	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		15,160		2,658,400		992,895

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,141,800	151,418	
単元未満株式	普通株式 8,500		
発行済株式総数	15,160,000		
総株主の議決権		151,418	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が84株含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西部電機株式会社	福岡県古賀市駅東三丁目3番1号	9,700		9,700	0.06
計		9,700		9,700	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,821,785	6,928,565
受取手形及び売掛金	2 7,797,011	2 5,124,439
仕掛品	530,497	1,068,878
原材料及び貯蔵品	797,662	1,299,848
繰延税金資産	280,178	93,691
その他	65,274	147,627
貸倒引当金	2,482	11,563
流動資産合計	15,289,927	14,651,487
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,331,084	3,213,980
土地	5,006,687	5,006,687
その他（純額）	571,677	568,495
有形固定資産合計	8,909,448	8,789,162
無形固定資産	13,285	13,512
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,404,811	2,861,946
その他	896,430	389,311
貸倒引当金	37,745	37,745
投資その他の資産合計	3,263,496	3,213,512
固定資産合計	12,186,230	12,016,186
資産合計	27,476,157	26,667,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,705,808	2 1,624,227
電子記録債務	2,994,283	2,808,009
短期借入金	620,250	620,250
未払法人税等	648,269	34,428
その他	1,286,297	1,037,009
流動負債合計	7,254,909	6,123,924
固定負債		
長期借入金	336,000	336,000
再評価に係る繰延税金負債	1,716,500	1,716,500
役員退職慰労引当金	220,483	207,554
退職給付に係る負債	1,137,330	869,126
その他	105,888	110,477
固定負債合計	3,516,204	3,239,659
負債合計	10,771,113	9,363,583
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,616,594	2,616,594
利益剰余金	7,468,801	7,702,041
自己株式	4,264	4,264
株主資本合計	12,739,531	12,972,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	880,006	1,200,453
土地再評価差額金	3,124,296	3,124,296
退職給付に係る調整累計額	38,789	6,569
その他の包括利益累計額合計	3,965,512	4,331,319
純資産合計	16,705,044	17,304,090
負債純資産合計	27,476,157	26,667,674

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	11,198,864	10,281,533
売上原価	8,040,268	7,438,237
売上総利益	3,158,596	2,843,295
販売費及び一般管理費	2,208,146	2,350,444
営業利益	950,450	492,850
営業外収益		
受取利息	1,070	1,759
受取配当金	35,606	39,641
その他	18,566	15,231
営業外収益合計	55,242	56,632
営業外費用		
支払利息	9,482	9,605
コミットメントフィー	3,136	18,122
その他	-	3
営業外費用合計	12,618	27,731
経常利益	993,074	521,752
特別利益		
固定資産売却益	49	399
受取保険金	12,852	659
その他	-	27
特別利益合計	12,902	1,087
特別損失		
固定資産除却損	4	460
工場移転費用	-	3,459
事故関連損失	7,758	-
災害による損失	3,661	470
その他	434	-
特別損失合計	11,858	4,389
税金等調整前四半期純利益	994,118	518,449
法人税、住民税及び事業税	287,063	16,893
法人税等還付税額	35,123	4,433
法人税等調整額	154,255	175,225
法人税等合計	406,195	187,684
少数株主損益調整前四半期純利益	587,923	330,764
四半期純利益	587,923	330,764

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	587,923	330,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278,748	320,447
退職給付に係る調整額	-	45,359
その他の包括利益合計	278,748	365,806
四半期包括利益	866,671	696,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	866,671	696,571
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が200,755千円減少し、利益剰余金が129,728千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	416,250千円	416,250千円
差引額	1,583,750千円	1,083,750千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	34,042千円
支払手形	千円	73,181千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	258,016千円	268,703千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79,540	5.25	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	75,751	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	151,502	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	75,751	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,696,877	6,214,729	10,911,606	287,258	11,198,864		11,198,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高		257	257	205,246	205,504	205,504	
計	4,696,877	6,214,986	10,911,864	492,505	11,404,369	205,504	11,198,864
セグメント利益	449,869	522,902	972,772	14,527	987,299	36,849	950,450

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 19,379千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,201,333	6,771,060	9,972,393	309,139	10,281,533		10,281,533
セグメント間の内部 売上高又は振替高		5,200	5,200	175,242	180,442	180,442	
計	3,201,333	6,776,261	9,977,594	484,381	10,461,976	180,442	10,281,533
セグメント利益又は 損失( )	4,136	517,695	513,558	10,217	523,775	30,924	492,850

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 20,980千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	38円81銭	21円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	587,923	330,764
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	587,923	330,764
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,150	15,150

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第82期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月12日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 75,751千円  
1株当たりの金額 5円00銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

西部電機株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	行	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村	祐	二	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西部電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西部電機株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。